

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	報道機関に対して市政に関する記者会見、資料の提供を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	544 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	544 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	010報道事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	544 千円	523 千円	540 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、BAN-BANラジオ事業、ホームページ運営管理事業)が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、BAN-BANラジオ事業、ホームページ管理運営事業)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	内部事務の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	218千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	218千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	218千円	250千円	257千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズの把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施(市内9地区)やスマイルメール(市民の声受付サービス)などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,375千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,375千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	015広聴事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,375千円	1,318千円	252千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴も検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
町内会数	件	321	321	321
世帯数	世帯	103,899	103,205	102,483

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
行政懇談会参加者数	人	48	46	53
地区別行政懇談会参加者数	人	381	333	396
スマイルメール受付件数	件	2,487	2,252	2,133
活動指標分析結果	地域の代表者や各種団体等から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。また、広報かこがわりニューアルに関して広報紙市民アンケートを行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
市民アンケート回答者数	件	168	121	420	平成27年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100		平成27年度	100
成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け迅速に対応を行っている。広報紙において広報かこがわりの市民アンケートを行い、今後のより見やすい紙面づくりの参考とした。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	BAN-BANラジオ事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様な手段による情報発信が求められる。BAN-BANラジオで緊急情報や災害情報など即時に市からの情報発信を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市政情報を広く市民に情報提供する。また、BAN-BANラジオは災害時には協定に基づき緊急放送を実施するため、普段から市からの情報提供手段であることを市民に認知してもらう。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	BAN-BANラジオ「加古川タウンインフォメーション」(月～金の1日5回)、「加古川タウンインフォメーションプラス」(月～木の1日2回)というコーナーで、加古川市政に関する情報をタイムリーに発信する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,800千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,800千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,800千円	2,800千円	2,800千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市政情報を多様な手段により発信する必要がある。しかし、市民意識調査では市の情報の入手方法のうちBAN-BANラジオと回答した人は多くないが、ラジオは災害時の重要な広報手段となることから、日ごろから市政情報の広報手段としての認知度を上げる必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	BAN-BANラジオ事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,043	268,053	268,390

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
タウンインフォメーション放送回数	回	1,255	1,240	1,300
タウンインフォメーションプラス放送回数	回	410	404	404
活動指標分析結果	タウンインフォメーション(週5日、日ごとに生放送3回と再放送2回)、タウンインフォメーションプラス(週4日、日ごとに生放送1回と再放送1回)			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
発信情報回数	件	6,660	6,576	6,816	平成27年度	6,660
ラジオ(BAN-BANラジオ)を市政情報の入手手段としている人の割合	%	4.2			平成31年度	8
成果指標分析結果	タウンインフォメーション、タウンインフォメーションプラス1回の放送で情報を4つ発信					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット普及率(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

		平成26年度(決算見込)
事業費合計		1,138 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,138 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	005 広報事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,138 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ホームページの特性を生かして市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、アクセシビリティ(誰もが必要な情報を簡単に入手できるよう、利用しやすさ、わかりやすさに配慮していくこと)への対応など市のホームページとして誰もが使いやすい状態を引き続き提供する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
インターネット利用者数 (人口普及率)	人	214,178		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公開ページ数	件	8,368		
活動指標分析結果	新システムの導入により、サイト構造の見直しを行うとともに、アクセシビリティやユーザビリティ (使いやすさ) の向上を図った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
ホームページアクセス件数	件	801,913			平成27年度	1,300,000
成果指標分析結果	ホームページリニューアルに伴い、前年度からアクセス件数は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。 ・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月1日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	62,412千円	
財源内訳	国庫支出金	1,052千円
	県支出金	526千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	60,834千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	62,412千円	59,124千円	58,532千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>より効果的に行政情報を伝えていくためには、アンケートなどにより市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していくことが必要である。また、有料広告の掲載や印刷など作業工程の見直し、入札等の競争性の強化などによりコスト面での改善が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	広報かがわ作成事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
世帯数	世帯	103,899	103,205	102,483
視覚障がい者など点字 広報を必要とする者	人・箇 所	102	114	118

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
広報かがわ・点字広 報かがわ発行回数	回	12	12	12
広報かがわ発行部数	部	1,215,600	1,210,800	1,202,000
活動指標 分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月1回発行した。市政情報を確実に入手できるよう、市民に配布するとともに公共施設に設置した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
広報かがわを市政情 報入手手段としている 割合	%	88.1			平成31 年度	95
成果指標 分析結果	市民意識調査では、市政情報を入手する媒体として広報かがわをあげている割合は高い。今後も市政情報の伝達手段として、市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や掲載時期を精査していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和33年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現状と課題	全国的に、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民。市内の小学生(4年～6年)・中学生とその親。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,300千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,300千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	90諸費
細目	005核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,300千円	1,300千円	1,300千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立の小学生（4年～6年）及び中学生の数	人	15,773	16,285	16,463

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	92	113	79
原爆写真展の開催	ヶ所	3	3	3
活動指標分析結果	市内の小学4年生から中学3年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。「広島・長崎原爆被爆」写真パネルを市役所新館1階エントランスホール、10階展示・展望ロビー、及び加古川駅南まちづくりセンターに展示した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	72	81	65	平成27年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	136	140	134	平成27年度	140
成果指標分析結果	ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	昭和40年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した人を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する者が減少するとともに、受賞者の分野が固定化する傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した人。文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局より推薦のあったものについて加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,050千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,050千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	017市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,050千円	671千円	1,039千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなる本事業は継続していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
功労者表彰対象候補者数	人	13	10	9
さわやか賞表彰対象候補者数	人	36	18	32
国・県褒章対象者上申数	人	21	26	49

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
功労者表彰者数	人	13	10	9
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	1
さわやか賞表彰者数	人	30	13	25
活動指標分析結果	功労者表彰は13人、さわやか賞表彰は30人に行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
功労者表彰延べ受賞者数	人	534	521	511	平成27年度	575
さわやか賞延べ受賞者数	人	542	512	499	平成27年度	585
成果指標分析結果	例規等の基準に従い、対象の決定を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務の遂行が円滑な状態になる
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務経費を支出する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	160千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	160千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	160千円	139千円	315千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業の経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	321	321	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	24	25	25
研修会開催回数	回	26	26	26
活動指標分析結果	地区別行政懇談会は24地区8市民センターエリアで実施された。また、研修会については25地区において調査研究会が実施され、市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
地区別行政懇談会参加者	人	382	338	396	平成27年度	400
町内会長研修講演会参加者	人	235	240	218	平成27年度	321
地区連合会調査研修会参加者	人	442	352	321	平成27年度	450
成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率の向上を図りたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談は相談件数が年々増加しているため、市民相談員を増員し、相談に応じている。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	20歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	9,293千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	208千円
	一般財源	9,085千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	22生活対策費
細目	005相談事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	9,293千円	8,844千円	9,035千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
20歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	218,344	218,623	218,619

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民相談回数	回	244	244	245
法律相談回数	回	102	102	102
活動指標 分析結果	市民相談については、平日の9時から17時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間102回(2回/週:1日あたり9件)実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
市民相談件数	件	2,115	2,617	2,562	平成27 年度	2,600
法律相談件数	件	867	871	880	平成27 年度	900
成果指標 分析結果	市民相談は日常生活で生じる問題が多様化しており、相談件数が増加傾向にある。法律相談は年間102回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態であるが、市民の都合等で欠員が生じた場合に相談枠を有効に活用する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市町内会連合会は受け取った委託料を基に活動を行い、地域コミュニティが活発になる。行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	94,174 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	94,174 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	94,174 千円	93,812 千円	93,249 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる市政情報の積極的な発信や、市民意識の的確な把握のため、本事業を継続させるべきと考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
単位町内会・自治会	町内 会・自 治会	321	321	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
依頼業務件数	件	219	207	212
活動指標 分析結果	依頼業務件数については行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
チラシ配布枚数	枚	5,236,316	3,561,290	4,444,855	平成27 年度	3,600,000
広報かこがわ配布部数	部	1,164,225	1,158,506	1,052,543	平成27 年度	1,200,000
成果指標 分析結果	両指標とも行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行われる。
対象 ※誰、何に対して	市町内会連合会に属する町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	11,510 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	11,510 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	015自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	11,510 千円	9,420 千円	8,440 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の目的を達成するため、現状の事業手段(集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助)を維持することが適切と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
町内会数	件	8	7	10

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
町内会等補助件数	件	8	7	10
町内会等補助金額	円	11,510,000	9,420,000	8,440,000
活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
自治集会所整備率	%	86.6	86.3	86.3	平成27年度	87.2
成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	助成金は1件当たり250万円が限度額で、例年1～2件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、財団法人自治総合センターから毎年9月下旬頃に募集があり、翌年4月に採択結果の通知がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	財団法人自治総合センターから、一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	財団法人自治総合センターから、一般コミュニティ助成事業として受け入れる助成金額を、予算の範囲内で補助金を交付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,500 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,500 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	025地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 当該事業は、県の事業採択を受けて対象事業に助成を行うものである。概ね要望に対する助成が行えたと思われる。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域コミュニティ	地区	321	321	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域コミュニティ申請 件数	件	4	5	1
活動指標 分析結果	概ね予想された申請件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
地域コミュニティ助成 件数	件	1	0	1	平成28 年度	1
成果指標 分析結果	概ね予想された助成件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例

【事業概要】

現状と課題	被災地支援の取り組みや社会貢献活動等を通じて、NPOや市民団体の活動が徐々にではあるが社会に認知されつつあり、活動分野も広がっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非営利で公益的な市民活動に補助金を交付することによって活動を支援し、地域の絆づくりや協働のまちづくりへつなげる。
対象 ※誰、何に対して	市内に活動拠点があり、非営利で公益的な市民活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な市民活動事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,447千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,447千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	16福祉コミュニティ費
細目	005福祉コミュニティ推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,447千円	2,449千円	1,637千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公益的な市民活動に補助金を出すことにより、側面から地域の絆づくりに貢献することができ、当該事業の存在意義は大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民活動バックアップ補助金申請団体数	団体	19	19	14

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市民活動バックアップ補助金交付団体数	団体	16	18	12
活動指標分析結果	1団体に対しての補助は最大5回のため、交付団体数はほぼ横ばいである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
市民活動バックアップ補助金交付団体数(累計)	団体	157	141	123	平成27年度	174
市民活動バックアップ補助金交付額	円	2,377,000	2,388,000	1,597,000	平成27年度	2,500,000
成果指標分析結果	介護者の支援や見守り活動など、地域に密着した様々な分野の市民活動を支援している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成21年度より特定の項目で検索、閲覧ができる会議録検索システムを導入、また、平成25年度8月より定例会の一般質問及び代表質問のインターネット録画配信を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な議会活動を推進するとともに、議会の活動情報を提供することにより、市民の市政に対する関心を引き起こす。
対象 ※誰、何に対して	傍聴に来られない市民及び議会にあまり関心のない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	25,371千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,371千円

【会計】

会計	01一般会計
款	01議会費
項	01議会費
目	01議会費
細目	010議会管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	25,371千円	23,001千円	21,683千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していくことが必要である。また、円滑で開かれた議会活動の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を得るとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていくことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議会事務局総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会議長交際費の支出基準

【事業概要】

現状と課題	議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。ついでに、円滑な議会活動の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ円滑な議会活動を推進し、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市議会議員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張旅費及び議長の交際費を執行する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,736 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,736 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	01議会費
項	01議会費
目	01議会費
細目	005議会運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,736 千円	9,936 千円	6,763 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換等など、本市の円滑な議会活動にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会活動を推進するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議会事務局総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法第181条

【事業概要】

現状と課題	国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調製を行う。選挙制度について説明責任を果たし、制度違反についての的確に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各選挙の管理事務。各選挙管理委員会との共通認識の醸成を図りながら、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。選挙制度の研究、及び資料請求を行い専門知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員(4人)、選挙人名簿及び在外選挙人名簿に登録、抹消される者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	選挙管理委員会の開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研修会への参加。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,865千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	14千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,851千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	01選挙管理委員会費
細目	005選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,865千円	2,924千円	3,014千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事業を継続し、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	衆議院議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第6条第1項

【事業概要】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に20、30歳代の若年層の投票率が低く。即効性のある啓発方法は見出せていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	投票日をなるべく多くの有権者の目に留まる場所に掲げ、選挙の実施を周知し、投票率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	衆議院議員総選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	街頭啓発の実施。懸垂幕の設置。かこバスのフロントに啓発幕の設置。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	336千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	330千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	07衆議院議員選挙費
細目	010衆議院議員選挙啓発事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	336千円	千円	325千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	即効性のある啓発方法は見出せていないことから、継続して事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	衆議院議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	衆議院議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	20歳、30歳代の若年層の政治離れにより、投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	衆議院議員総選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 12月2日公示 2. 12月14日選挙期日 3. 選挙人名簿の調製 4. 選挙のお知らせ券の発送 5. 期日前投票事務の執行 6. 不在者投票事務の執行 7. 選挙期日において市内70箇所投票事務の執行 8. 開票事務の執行

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	62,599千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	62,374千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	225千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	07衆議院議員選挙費
細目	005衆議院議員選挙事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	62,599千円	千円	58,909千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が削減される中、適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	衆議院議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市長・市議会議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第6条第1項

【事業概要】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に20、30歳代の若年層の投票率の低さが顕著。しかしながら、即効性のある啓発方法は見出せていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	投票日の周知と期日前投票の日時、場所、投票方法を周知し、投票率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市長選挙及び加古川市議会議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	街頭啓発の実施。啓発物資(ティッシュ等)の配布。公用車にマグネットシートの貼付。かこバスにフロントマスク掲出。懸垂幕(市役所、ヤマトヤシキ)掲出。ケーブルテレビにてCM放送。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	788千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	788千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	11市長・市議会議員選挙費
細目	010市長・市議会議員選挙啓発事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	788千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	即効性のある啓発方法は見出せていないことから、継続して事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市長・市議会議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	20歳、30歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、限られた予算の中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市長選挙及び加古川市議会議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 6月15日告示 2. 6月22日選挙期日 3. 選挙人名簿の調製 4. 選挙のお知らせ券の発送 5. 期日前投票事務の執行 6. 不在者投票事務の執行 7. 選挙期日において市内70箇所投票事務の執行 8. 開票所で選挙会と開票事務を合わせて実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	108,414千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	108,414千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	11市長・市議会議員選挙費
細目	005市長・市議会議員選挙事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	108,414千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会委員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	今回は全選挙区（5選挙区）で無投票であった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	農業委員会委員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 7月6日告示 2. 7月13日選挙期日 3. 選挙人名簿の調製 4. 選挙のお知らせ券の発送 5. 期日前投票事務の執行 6. 不在者投票事務の執行 7. 選挙期日において市内16箇所投票事務の執行 8. 開票所で選挙会と開票事務をあわせて実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,317千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,317千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	09農業委員会委員選挙費
細目	005農業委員会委員選挙事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,317千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会委員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	県議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	選挙人、特に20歳、30歳代の若年層の政治離れにより、投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	兵庫県議会議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 4月3日告示 2. 4月12日選挙期日 3. 選挙人名簿の調製 4. 選挙のお知らせ券の発送 5. 期日前投票事務の執行 6. 不在者投票事務の執行 7. 選挙期日において市内70箇所投票事務の執行 8. 開票所で選挙会と開票事務をあわせて実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	14,133 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	14,133 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	06県議会議員選挙費
細目	005県議会議員選挙事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	14,133 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が削減される中、適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	県議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第6条

【事業概要】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している。特に20、30歳代の若年層の投票率が低く、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1. 明るい選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会創造を図る。2. 政治、選挙に対する意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	1. 市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者 2. 市内の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 明るい選挙を呼びかけるポスターを募集する。2. 政治、選挙をテーマとした講座を開催する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	369千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	369千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	02選挙常時啓発費
細目	005選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	369千円	482千円	501千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	明るく正しい選挙の実現、若年層の政治・選挙離れ対策に即効性のある方法は無く事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	28,288	28,763	29,075
市内の有権者	人	215,566	216,280	215,885

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
ポスターコンクール応募件数	件	1,357	1,547	1,421
政治講座等開催回数	回	5	4	4
活動指標分析結果	4公民館のほか、男女共同参画センターで女性を対象とした研修を1回開催。平成26年度よりポスターコンクールの報償及び男女共同参画センターにおける女性リーダー研修の予算が削減された。(3回は3市明るい選挙推進協議会事業、H27度は全4回分の予算しかない)			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
ポスターコンクール応募率	%	4.8	5.4	4.8	平成27年度	5.4
政治講座等出席者数	人	494	379	615	平成27年度	970
成果指標分析結果	即効性の啓発方法が無いなか、また、限られた予算の中で、現状を継続して実施することが必要かつ重要である。投票率を指標としない理由は、候補者の顔ぶれ・投票日の天候等で大きく左右されるため、成果指標としにくいためである。					